

(8) 保険医療課

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-3 子育て支援の充実

重点

事業名

福祉医療費助成事業

活動指標		指標の説明	医療費助成額	担当課
医療費助成額				
成果指標		指標の説明	1人あたりの医療費助成額	保険医療課
1人あたりの医療費助成額				
根拠法令	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 国規定 <input checked="" type="checkbox"/> 県規定 <input checked="" type="checkbox"/> 市規定 <input type="checkbox"/> なし		関連計画	なし
事務事業概要	出生から高校生までを対象に医療費の一部を助成する。			
			会計名	
			一般会計	
			款項目	030105
			事業	1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 乳幼児等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2(出生から就学前まで)	122,247千円			122,247千円			122,247千円		
	対象の範囲 出生から中学3年生まで	122,247千円			122,247千円			122,247千円		
	事業費 印刷製本費(受給者証) 197千円 役務費(審査支払手数料) 4,417千円 扶助費(医療費助成金) 107,400千円	31,827千円			31,827千円			31,827千円		
	2 高校生世代医療費無償化事業 対象者に対して医療費の一部を助成する。	122,247千円			122,247千円			122,247千円		
	対象の範囲 高校生世代	31,827千円			31,827千円			31,827千円		
	事業費 役務費(郵便料) 11千円 役務費(審査支払手数料) 714千円 扶助費(医療費助成金) 21,000千円	122,247千円			122,247千円			122,247千円		
目標値	活動指標	122,247千円			122,247千円			122,247千円		
	成果指標	31,827千円			31,827千円			31,827千円		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	133,739	県支出金	19,000	133,739	県支出金	19,000	133,739	県支出金	19,000	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	22,625		その他	22,625		その他	22,625	
		一般財源	92,114		一般財源	92,114		一般財源	92,114	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-4 障がい者(児)福祉の充実

事業名	福祉医療費助成事業
-----	-----------

活動指標		指標の説明	医療費助成額	担当課
医療費助成額				
成果指標		指標の説明	1人あたりの医療費助成額	保険医療課
1人あたりの医療費助成額				
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし
事務事業概要	障がいのある人を対象に医療費の一部を助成する。			
			会計名	
			一般会計	
			款項目	030105
			事業	1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度				
主な事業の概要 (年次計画)	1 重度心身障害者医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(特別児童扶養手当所得制限準用)	1 重度心身障害者医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(特別児童扶養手当所得制限準用)			1 重度心身障害者医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(特別児童扶養手当所得制限準用)							
	対象の範囲 身体障害者手帳1～3級所持者 身体障害者手帳4級で戦傷病者手帳所持者(特別項症～第4項症) 療育手帳A1、A2、B1所持者 精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者	対象の範囲 身体障害者手帳1～3級所持者 身体障害者手帳4級で戦傷病者手帳所持者(特別項症～第4項症) 療育手帳A1、A2、B1所持者 精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者			対象の範囲 身体障害者手帳1～3級所持者 身体障害者手帳4級で戦傷病者手帳所持者(特別項症～第4項症) 療育手帳A1、A2、B1所持者 精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者							
	事業費 消耗品費(事務用品) 29千円 印刷製本費(受給者証) 379千円 役務費(郵便料) 495千円 役務費(審査支払手数料) 2,734千円 負担金(協力費負担金) 2,324千円 扶助費(医療費助成) 185,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円	事業費 消耗品費(事務用品) 29千円 印刷製本費(受給者証) 379千円 役務費(郵便料) 495千円 役務費(審査支払手数料) 2,734千円 負担金(協力費負担金) 2,324千円 扶助費(医療費助成) 185,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円			事業費 消耗品費(事務用品) 29千円 印刷製本費(受給者証) 379千円 役務費(郵便料) 495千円 役務費(審査支払手数料) 2,734千円 負担金(協力費負担金) 2,324千円 扶助費(医療費助成) 185,000千円 償還金、利子及び割引料(返還金) 10千円							
目標値	活動指標	167,883千円			167,883千円			167,883千円				
	成果指標	88,174千円			88,174千円			88,174千円				
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0		予算額	国庫支出金	0		予算額	国庫支出金	0	
	190,971	県支出金	96,007		190,971	県支出金	96,007		190,971	県支出金	96,007	
		市債	0			市債	0			市債	0	
		その他	8,051			その他	8,051			その他	8,051	
		一般財源	86,913			一般財源	86,913			一般財源	86,913	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-6 母子・父子福祉の充実

事業名
福祉医療費助成事業

活動指標		指標の説明	医療費助成額		担当課
医療費助成額					
成果指標		指標の説明	1人あたりの医療費助成額		保険医療課
1人あたりの医療費助成額					
根拠法令	<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 国規定 <input checked="" type="checkbox"/> 県規定 <input checked="" type="checkbox"/> 市規定 <input type="checkbox"/> なし		関連計画	なし	会計名
事務事業概要	ひとり親家庭を対象に医療費の一部を助成する。				一般会計
			款項目	030105	
			事業	1	

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 母子・父子家庭等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(児童扶養手当所得制限準用)	1 母子・父子家庭等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(児童扶養手当所得制限準用)			1 母子・父子家庭等医療費助成事業 医療費の助成 対象者に対して医療費の一部を助成する。 県補助1/2 所得制限あり(児童扶養手当所得制限準用)					
	対象の範囲 母子:18歳未満の子どもを扶養しているひとり親家庭等の母と子ども、 父母のいない18歳年度末までの子ども 父子:18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の父と子ども	対象の範囲 母子:18歳未満の子どもを扶養しているひとり親家庭等の母と子ども、 父母のいない18歳年度末までの子ども 父子:18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の父と子ども			対象の範囲 母子:18歳未満の子どもを扶養しているひとり親家庭等の母と子ども、 父母のいない18歳年度末までの子ども 父子:18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭等の父と子ども					
	事業費 役務費(審査支払手数料) 398千円 扶助費(医療費助成) 17,600千円	事業費 役務費(審査支払手数料) 398千円 扶助費(医療費助成) 17,600千円			事業費 役務費(審査支払手数料) 398千円 扶助費(医療費助成) 17,600千円					
目標値	活動指標	17,300千円			17,300千円			17,300千円		
	成果指標	46,883千円			46,883千円			46,883千円		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	17,998	県支出金	8,800	17,998	県支出金	8,800	17,998	県支出金	8,800	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	9,198		一般財源	9,198		一般財源	9,198	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民年金事務事業

活動指標		指標の説明	国民年金制度周知回数(前納割引、口座振替、クレジットカード振替、免除等)	担当課
国民年金制度周知回数				
成果指標		指標の説明	国民年金保険料納付率	保険医療課
国民年金保険料納付率				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 □ 県規定 □ 市規定 □ なし			会計名
事務事業概要	国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給付関係の受付事務。			
		関連計画	なし	一般会計
		款項目	030102	
		事業	1	

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 国民年金事務事業 国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給付関係の受付事務。 ・年12回の市報への掲載 ・国民年金保険料の納付方法および免除・猶予制度の周知 ・障害基礎年金等請求の相談・受付	1 国民年金事務事業 国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給付関係の受付事務。 ・年12回の市報への掲載 ・国民年金保険料の納付方法および免除・猶予制度の周知 ・障害基礎年金等請求の相談・受付			1 国民年金事務事業 国民年金制度の周知と、年金相談および国民年金の適用・給付関係の受付事務。 ・年12回の市報への掲載 ・国民年金保険料の納付方法および免除・猶予制度の周知 ・障害基礎年金等請求の相談・受付					
	目標値	活動指標	500回			500回			500回	
	成果指標	81%			81%			81%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	148	予算額	国庫支出金	148	予算額	国庫支出金	148	
	149	県支出金	0	149	県支出金	0	149	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	1		一般財源	1		一般財源	1	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

後期高齢者保健事業

活動指標		指標の説明	受診勧奨件数	担当課
受診勧奨件数				
成果指標		指標の説明	すこやか健診受診率 令和4年度受診率25.1%	保険医療課
すこやか健診受診率				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし
事務事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき岐阜県後期高齢者医療広域連合より受託し後期高齢者保健事業を実施			
			会計名	
			一般会計	
			款項目	040102
			事業	6

		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
主な事業の概要 (年次計画)		1 後期高齢者健診事業 後期高齢者医療制度被保険者の健康保持や増進に大きな役割を果たす健康診断事業の実施 被保険者に受診票を配布し、健診受診勧奨を行う。健診費用を助成し、受診率向上を図る。 ・ぎふ・すこやか健診(特定健診) 令和4年度受診率25.1% ・ぎふ・さわやか口腔健診 令和4年度受診率3.1% ・人間ドック補助金 令和4年度補助件数11件 ・事業費 消耗品費 27千円 印刷製本費等 839千円 通信運搬費(受診票等) 1,012千円 健診等委託料 15,847千円 システム改修費 297千円 人間ドック補助金 150千円		1 後期高齢者健診事業 後期高齢者医療制度被保険者の健康保持や増進に大きな役割を果たす健康診断事業の実施 被保険者に受診票を配布し、健診受診勧奨を行う。健診費用を助成し、受診率向上を図る。 ・ぎふ・すこやか健診(特定健診) 令和4年度受診率25.1% ・ぎふ・さわやか口腔健診 令和4年度受診率3.1% ・人間ドック補助金 令和4年度補助件数11件 ・事業費 消耗品費 27千円 印刷製本費等 839千円 通信運搬費(受診票等) 1,012千円 健診等委託料 15,847千円 人間ドック補助金 150千円		1 後期高齢者健診事業 後期高齢者医療制度被保険者の健康保持や増進に大きな役割を果たす健康診断事業の実施 被保険者に受診票を配布し、健診受診勧奨を行う。健診費用を助成し、受診率向上を図る。 ・ぎふ・すこやか健診(特定健診) 令和4年度受診率25.1% ・ぎふ・さわやか口腔健診 令和4年度受診率3.1% ・人間ドック補助金 令和4年度補助件数11件 ・事業費 消耗品費 27千円 印刷製本費等 839千円 通信運搬費(受診票等) 1,012千円 健診等委託料 15,847千円 人間ドック補助金 150千円			
	目標値	活動指標	200件		200件		200件		
	成果指標	27%		27%		27%			
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0
	18,172	県支出金	0	18,172	県支出金	0	18,172	県支出金	0
		市債	0		市債	0		市債	0
		その他	16,403		その他	16,403		その他	16,403
		一般財源	1,769		一般財源	1,769		一般財源	1,769

海津市第2次総合計画

第8期 実施計画

基本目標	1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり
施策	1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名	国民健康保険特別会計費
-----	-------------

活動指標 (指標設定しない)		指標の説明	-	担当課
成果指標 (指標設定しない)		指標の説明	-	保険医療課
根拠法令	<input type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 国規定 <input checked="" type="checkbox"/> 県規定 <input type="checkbox"/> 市規定 <input type="checkbox"/> なし		関連計画	なし
事務事業概要	国民健康保険特別会計への繰り出し			
			会計名	一般会計
			款項目	130203
			事業	1

		令和6年度	令和7年度	令和8年度
主な事業の概要 (年次計画)	1 保険基盤安定繰出金 200,701千円 ・保険税軽減分:低所得者に係る均等割・平等割軽減(7割・5割・2割)分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:県3/4、市1/4) ・保険者支援分:保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険料の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	1 保険基盤安定繰出金 200,700千円 ・保険税軽減分:低所得者に係る均等割・平等割軽減(7割・5割・2割)分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:県3/4、市1/4) ・保険者支援分:保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険料の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	1 保険基盤安定繰出金 200,700千円 ・保険税軽減分:低所得者に係る均等割・平等割軽減(7割・5割・2割)分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:県3/4、市1/4) ・保険者支援分:保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険料の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	1 保険基盤安定繰出金 200,700千円 ・保険税軽減分:低所得者に係る均等割・平等割軽減(7割・5割・2割)分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:県3/4、市1/4) ・保険者支援分:保険料軽減対象となった一般被保険者の数に応じて平均保険料の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)
	2 事務費等繰出金 49,455千円 会計年度任用職員報酬や国保事務に要する費用の内、国庫補助対象を除いた額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	2 事務費等繰出金 49,450千円 会計年度任用職員報酬や国保事務に要する費用の内、国庫補助対象を除いた額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	2 事務費等繰出金 49,450千円 会計年度任用職員報酬や国保事務に要する費用の内、国庫補助対象を除いた額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	2 事務費等繰出金 49,450千円 会計年度任用職員報酬や国保事務に要する費用の内、国庫補助対象を除いた額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。
3 出産育児一時金等繰出金 6,000千円 出産一時金(50万円)の3分の2を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	3 出産育児一時金等繰出金 6,000千円 出産一時金(50万円)の3分の2を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	3 出産育児一時金等繰出金 6,000千円 出産一時金(50万円)の3分の2を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	3 出産育児一時金等繰出金 6,000千円 出産一時金(50万円)の3分の2を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	
4 財政安定化支援事業繰出金 14,770千円 保険税負担の標準化等に資するため、県が保険税負担能力(所得水準)と年齢構成差(60歳から74歳の高齢者の割合が高いことによる給付費の増)を勘案して算定した金額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(10分の8は交付税算入あり。)	4 財政安定化支援事業繰出金 14,770千円 保険税負担の標準化等に資するため、県が保険税負担能力(所得水準)と年齢構成差(60歳から74歳の高齢者の割合が高いことによる給付費の増)を勘案して算定した金額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(10分の8は交付税算入あり。)	4 財政安定化支援事業繰出金 14,770千円 保険税負担の標準化等に資するため、県が保険税負担能力(所得水準)と年齢構成差(60歳から74歳の高齢者の割合が高いことによる給付費の増)を勘案して算定した金額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(10分の8は交付税算入あり。)	4 財政安定化支援事業繰出金 14,770千円 保険税負担の標準化等に資するため、県が保険税負担能力(所得水準)と年齢構成差(60歳から74歳の高齢者の割合が高いことによる給付費の増)を勘案して算定した金額を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(10分の8は交付税算入あり。)	
5 福祉医療波及分繰出金 11,400千円 市町村独自で実施している福祉医療の実施している市町村は、実施していない市町村より医療給付費が波及増加しているとみなされ、国の基準で波及増加分と算定された医療費分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	5 福祉医療波及分繰出金 11,400千円 市町村独自で実施している福祉医療の実施している市町村は、実施していない市町村より医療給付費が波及増加しているとみなされ、国の基準で波及増加分と算定された医療費分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	5 福祉医療波及分繰出金 11,400千円 市町村独自で実施している福祉医療の実施している市町村は、実施していない市町村より医療給付費が波及増加しているとみなされ、国の基準で波及増加分と算定された医療費分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	5 福祉医療波及分繰出金 11,400千円 市町村独自で実施している福祉医療の実施している市町村は、実施していない市町村より医療給付費が波及増加しているとみなされ、国の基準で波及増加分と算定された医療費分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。	
6 未就学児均等割保険税繰出金 1,440千円 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	6 未就学児均等割保険税繰出金 1,440千円 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	6 未就学児均等割保険税繰出金 1,440千円 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	6 未就学児均等割保険税繰出金 1,440千円 未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減額措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	
7 産前産後保険税免除繰出金 652千円 産前産後期間における国民健康保険税の所得割額と均等割額の免除措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	7 産前産後保険税免除繰出金 650千円 産前産後期間における国民健康保険税の所得割額と均等割額の免除措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	7 産前産後保険税免除繰出金 650千円 産前産後期間における国民健康保険税の所得割額と均等割額の免除措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	7 産前産後保険税免除繰出金 650千円 産前産後期間における国民健康保険税の所得割額と均等割額の免除措置分を国民健康保険特別会計へ繰り出す。(負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)	
目標値	活動指標	-	-	-
	成果指標	-	-	-
事業の財源 (千円)	予算額	284,418	284,410	284,410
	国庫支出金	35,108	35,107	35,107
	県支出金	116,985	116,985	116,985
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	132,325	132,318	132,318

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

後期高齢者医療特別会計費

活動指標 (指標設定しない)		指標の説明	-	担当課
成果指標 (指標設定しない)		指標の説明	-	保険医療課
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 □ 市規定 □ なし		関連計画	なし
事務事業概要	後期高齢者医療特別会計への繰出			
				会計名
				一般会計
				款項目
				130205
				事業
				1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 後期高齢者医療制度事業に係る特別会計への繰出 ・事務費繰出金 36,454千円 広域連合事務費負担分及び被保険者資格管理、保険料徴収、保険給付事務経費	1 後期高齢者医療制度事業に係る特別会計への繰出 ・事務費繰出金 36,454千円 広域連合事務費負担分及び被保険者資格管理、保険料徴収、保険給付事務経費			1 後期高齢者医療制度事業に係る特別会計への繰出 ・事務費繰出金 36,454千円 広域連合事務費負担分及び被保険者資格管理、保険料徴収、保険給付事務経費					
	・保険基盤安定繰出金 101,653千円 後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律80号。以下「法」という。)第99条第1項及び第2項の規定に基づいて市が行う後期高齢者医療に関する特別会計への繰出(県負担3/4)	・保険基盤安定繰出金 101,653千円 後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律80号。以下「法」という。)第99条第1項及び第2項の規定に基づいて市が行う後期高齢者医療に関する特別会計への繰出(県負担3/4)			・保険基盤安定繰出金 101,653千円 後期高齢者医療の被保険者の保険料負担の緩和を図るとともに後期高齢者医療の財政基盤の安定に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律80号。以下「法」という。)第99条第1項及び第2項の規定に基づいて市が行う後期高齢者医療に関する特別会計への繰出(県負担3/4)					
	・療養給付費繰出金 395,630千円 広域連合療養給付費負担金	・療養給付費繰出金 395,630千円 広域連合療養給付費負担金			・療養給付費繰出金 395,630千円 広域連合療養給付費負担金					
	・保健事業費繰出金 8,115千円 広域連合保健事業費負担金	・保健事業費繰出金 8,115千円 広域連合保健事業費負担金			・保健事業費繰出金 8,115千円 広域連合保健事業費負担金					
目標値	活動指標	-			-			-		
	成果指標	-			-			-		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	541,852	県支出金	76,239	541,852	県支出金	76,239	541,852	県支出金	76,239	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	0		その他	0		その他	0	
		一般財源	465,613		一般財源	465,613		一般財源	465,613	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名

国民健康保険特別会計
総務費

活動指標		指標の説明	督促状送付件数	担当課
督促状送付件数				
成果指標		指標の説明	令和2年度現年度課税分(現年分のみ)収納率 95.17%	保険医療課
国民健康保険料収納率				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし
事務事業概要	国民健康保険法第4条に基づき適正な資格の管理及び保険税の賦課、徴収			
			会計名	
			国民健康保険特別会計	
			款項目	010000
			事業	-

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1	国民健康保険事務事業(一般管理費) 5,298千円 ・会計年度任用職員の報酬等の支払い ・国民健康保険被保険者証等の作成及び送付			国民健康保険事務事業(一般管理費) 5,298千円 ・会計年度任用職員の報酬等の支払い ・国民健康保険被保険者証等の作成及び送付			国民健康保険事務事業(一般管理費) 5,298千円 ・会計年度任用職員の報酬等の支払い ・国民健康保険被保険者証等の作成及び送付		
	2	国民健康保険電算管理事業(一般管理費) 16,264千円 ・国民健康保険被保険者証の印刷委託 ・診療報酬明細書の内容点検委託 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への共同電算処理委託 ・国民健康保険システムの使用料の支払い			国民健康保険電算管理事業(一般管理費) 16,064千円 ・国民健康保険被保険者証の印刷委託 ・診療報酬明細書の内容点検委託 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への共同電算処理委託 ・国民健康保険システムの使用料の支払い			国民健康保険電算管理事業(一般管理費) 16,064千円 ・国民健康保険被保険者証の印刷委託 ・診療報酬明細書の内容点検委託 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への共同電算処理委託 ・国民健康保険システムの使用料の支払い		
	3	国民健康保険連合会負担金事業 877千円 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い			国民健康保険連合会負担金事業 877千円 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い			国民健康保険連合会負担金事業 877千円 ・岐阜県国民健康保険団体連合会への負担金の支払い		
	4	国民健康保険事務事業(賦課徴収費) 4,707千円 ・仮算定、本算定納税通知書の作成及び送付			国民健康保険事務事業(賦課徴収費) 4,707千円 ・仮算定、本算定納税通知書の作成及び送付			国民健康保険事務事業(賦課徴収費) 4,707千円 ・仮算定、本算定納税通知書の作成及び送付		
	5	国民健康保険電算管理事業(賦課徴収費) 1,985千円 ・仮算定、本算定納税通知書の印刷委託			国民健康保険電算管理事業(賦課徴収費) 1,500千円 ・仮算定、本算定納税通知書の印刷委託			国民健康保険電算管理事業(賦課徴収費) 1,500千円 ・仮算定、本算定納税通知書の印刷委託		
	6	国民健康保険協議会運営事業 134千円 ・運営に関する協議会の開催			国民健康保険協議会運営事業 134千円 ・運営に関する協議会の開催			国民健康保険協議会運営事業 134千円 ・運営に関する協議会の開催		
目標値	活動指標	3,700件			3,700件			3,700件		
	成果指標	95.17%			95.17%			95.17%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	29,265	県支出金	684	28,580	県支出金	0	28,580	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	27,406		その他	27,405		その他	27,405	
		一般財源	1,175		一般財源	1,175		一般財源	1,175	

海津市第2次総合計画

第8期 実施計画

基本目標	1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり
施策	1-8 社会保障制度の健全な運用
事業名	国民健康保険特別会計 保険給付費

活動指標		指標の説明	医療費通知件数	担当課
医療費通知件数				
成果指標		指標の説明	一人当たりの保険給付費が前年度を上回らないようにする。 (R2年度327,813円) 事業年報 B表保険給付費計÷A表被保険者数年度平均	保険医療課
一人当たりの保険給付費				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連計画	なし
事務事業概要	国民健康保険法第2条に基づき被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う			
			会計名	国民健康保険特別会計
			款項目	020000
			事業	-

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
主な事業の概要 (年次計画)		1 保険給付事業 2,908,098千円 ・療養給付費の支給 自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等に支払う ・療養費の支給 補装具代やはり、きゅうなどの施術代について、申請に基づき自己負担分を除いた費用を支払う ・高額療養費の支給 医療機関で支払った自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・高額介護合算療養費の支給 医療と介護の自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・移送費の支給 診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を支払う ・出産育児一時金の支給 出産育児一時金として50万円を支払う ・葬祭費の支給 葬祭費として5万円を支払う 2 審査支払手数料事業 8,422千円 岐阜県国民健康保険団体連合会へ診療報酬明細書の審査と診療報酬の支払いを委託しているため、その手数料の支払い	1 保険給付事業 2,908,090千円 ・療養給付費の支給 自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等に支払う ・療養費の支給 補装具代やはり、きゅうなどの施術代について、申請に基づき自己負担分を除いた費用を支払う ・高額療養費の支給 医療機関で支払った自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・高額介護合算療養費の支給 医療と介護の自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・移送費の支給 診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を支払う ・出産育児一時金の支給 出産育児一時金として50万円を支払う ・葬祭費の支給 葬祭費として5万円を支払う 2 審査支払手数料事業 8,420千円 岐阜県国民健康保険団体連合会へ診療報酬明細書の審査と診療報酬の支払いを委託しているため、その手数料の支払い	1 保険給付事業 2,908,090千円 ・療養給付費の支給 自己負担分を除いた保険者負担分を、国保連合会を通じて医療機関等に支払う ・療養費の支給 補装具代やはり、きゅうなどの施術代について、申請に基づき自己負担分を除いた費用を支払う ・高額療養費の支給 医療機関で支払った自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・高額介護合算療養費の支給 医療と介護の自己負担が、限度額を超えた額を支払う ・移送費の支給 診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を支払う ・出産育児一時金の支給 出産育児一時金として50万円を支払う ・葬祭費の支給 葬祭費として5万円を支払う 2 審査支払手数料事業 8,420千円 岐阜県国民健康保険団体連合会へ診療報酬明細書の審査と診療報酬の支払いを委託しているため、その手数料の支払い	
	目標値	活動指標	24,500件	24,500件	24,500件
	成果指標	327,813円	327,813円	327,813円	
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	国庫支出金	0
	2,916,520	県支出金	2,905,307	県支出金	2,905,298
		市債	0	市債	0
		その他	6,000	その他	6,000
		一般財源	5,213	一般財源	5,212

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名
国民健康保険特別会計 国民健康保険事業費納付金

活動指標		指標の 説明	医療費通知件数		担当課
医療費通知件数					
成果指標		指標の 説明	岐阜県国民健康保険団体連合会作成数量シエ ア集計表より (R2平均74.3%→国目標80%)		保険医療課
後発医薬品の利用率					
根拠法令	□ 義務 □ 国規定 ■ 県規定 □ 市規定 □ なし			関連 計画	なし
事務事業 概要	県への保険事業費納付金の納付				
					会計名
					国民健康保険特別 会計
					款項目
					030000
					事業
					-

		令和6年度			令和7年度			令和8年度				
主な事業 の概要 (年次計画)		1 国民健康保険事業費納付金事業 1,019,900千円 県が保険料収納必要額(医療給付費一公費等による収入額)を 市町村ごとの医療水準と所得水準等で案分し決定された金額を 納付 ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分			1 国民健康保険事業費納付金事業 1,019,900千円 県が保険料収納必要額(医療給付費一公費等による収入額)を 市町村ごとの医療水準と所得水準等で案分し決定された金額を 納付 ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分			1 国民健康保険事業費納付金事業 1,019,900千円 県が保険料収納必要額(医療給付費一公費等による収入額)を 市町村ごとの医療水準と所得水準等で案分し決定された金額を 納付 ・医療給付費分 ・後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分				
	目標 値	活動指標	24,500件			24,500件			24,500件			
	成果指標	80%			80%			80%				
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0		予算額	国庫支出金	0		予算額	国庫支出金	0	
	1,019,900	県支出金	11,500		1,019,900	県支出金	11,500		1,019,900	県支出金	11,500	
		市債	0			市債	0			市債	0	
		その他	0			その他	0			その他	0	
		一般財源	1,008,400			一般財源	1,008,400			一般財源	1,008,400	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名
国民健康保険特別会計 保健事業費

活動指標		指標の 説明	受診勧奨件数	担当課
受診勧奨件数				
成果指標		指標の 説明	翌年10月の法定報告より (R2年度37.6%→国目標60%)	保険医療課
特定健診受診率				
根拠法令	■ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	・特定健康診査等実施計画 ・国民健康保険保健事業実 施計画
事務事業 概要	国民健康保険法第82条及び高齢者の医療の確保に関する法律 第20条に基づき特定健康診査を実施			
			会計名	国民健康保険特別 会計
			款項目	040000
			事業	-

		令和6年度			令和7年度			令和8年度				
主な事業 の概要 (年次計画)	1 特定健康診査等事業 31,598千円 ・40～74歳の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を 実施 ・30～39歳の国民健康保険被保険者に対し生活習慣病健診 を実施	1 特定健康診査等事業 31,590千円 ・40～74歳の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を 実施 ・30～39歳の国民健康保険被保険者に対し生活習慣病健診 を実施			1 特定健康診査等事業 31,590千円 ・40～74歳の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を 実施 ・30～39歳の国民健康保険被保険者に対し生活習慣病健診 を実施							
	2 保健事務事業 10千円	2 保健事務事業 10千円			2 保健事務事業 10千円							
3 医療費通知事業 1,821千円 ・年4回医療費の通知を送付 ・年2回後発医薬品との差額通知を送付	3 医療費通知事業 1,820千円 ・年4回医療費の通知を送付 ・年2回後発医薬品との差額通知を送付			3 医療費通知事業 1,820千円 ・年4回医療費の通知を送付 ・年2回後発医薬品との差額通知を送付								
4 検診助成事業 404千円 ・人間ドックを受診された者に対し助成金を交付(補助率:1/2、 上限10,000円)	4 検診助成事業 400千円 ・人間ドックを受診された者に対し助成金を交付(補助率:1/2、 上限10,000円)			4 検診助成事業 400千円 ・人間ドックを受診された者に対し助成金を交付(補助率:1/2、 上限10,000円)								
目標値	活動指標	2,440件			2,360件			2,360件				
	成果指標	40%			50%			60%				
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0		予算額	国庫支出金	0		予算額	国庫支出金	0	
	33,833	県支出金	11,784		33,820	県支出金	11,780		33,820	県支出金	11,780	
		市債	0			市債	0			市債	0	
		その他	22,049			その他	22,040			その他	22,040	
		一般財源	0			一般財源	0			一般財源	0	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療事務事業

活動指標		指標の説明	後期高齢者被保険者証交付件数	担当課	
後期高齢者被保険者証交付件数					
成果指標		指標の説明	被保険者証交付件数÷対象者数	保険医療課	
被保険者証交付率					
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 □ 市規定 □ なし		関連計画	なし	会計名
事務事業概要	後期高齢者医療制度の健全な運用				後期高齢者医療特別会計
			款項目	010101	
			事業	1	

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)	1 後期高齢者医療制度における被保険者資格の適正適用 被保険者資格年次更新 資格年齢到達者基準収入審査 世帯員構成異動・税更正等による負担割合等変更 限度額適用・標準負担額減額適用証等発行 被保険者証等再交付	1 後期高齢者医療制度における被保険者資格の適正適用 被保険者資格年次更新 資格年齢到達者基準収入審査 世帯員構成異動・税更正等による負担割合等変更 限度額適用・標準負担額減額適用証等発行 被保険者証等再交付			1 後期高齢者医療制度における被保険者資格の適正適用 被保険者資格年次更新 資格年齢到達者基準収入審査 世帯員構成異動・税更正等による負担割合等変更 限度額適用・標準負担額減額適用証等発行 被保険者証等再交付					
	2 疾病、負傷などに対する療養の給付や高額医療費、葬祭費などの保険給付の受付審査 高額療養費 療養費 高額介護合算療養費 葬祭費	2 疾病、負傷などに対する療養の給付や高額医療費、葬祭費などの保険給付の受付審査 高額療養費 療養費 高額介護合算療養費 葬祭費			2 疾病、負傷などに対する療養の給付や高額医療費、葬祭費などの保険給付の受付審査 高額療養費 療養費 高額介護合算療養費 葬祭費					
	・事業費 消耗品費 116千円 印刷製本費 29千円 通信運搬費(保険証等) 2,726千円 情報システム使用料 2,241千円 公課費 979千円	・事業費 消耗品費 116千円 印刷製本費 29千円 通信運搬費(保険証等) 2,726千円 情報システム使用料 2,241千円			・事業費 消耗品費 116千円 印刷製本費 29千円 通信運搬費(保険証等) 2,726千円 情報システム使用料 2,241千円					
目標値	活動指標	6,300件			6,300件			6,300件		
	成果指標	100%			100%			100%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	6,091	県支出金	0	5,112	県支出金	0	5,112	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	6,091		その他	5,112		その他	5,112	
		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名
後期高齢者医療特別会計 徴収事務事業

活動指標		指標の 説明	資格管理面からの納税相談送付件数	担当課
納税相談通知件数				
成果指標		指標の 説明	令和2年度現年度課税分収納率99.62%	保険医療課
後期高齢者医療保険料収納率				
根拠法令	□ 義務 ■ 国規定 ■ 県規定 ■ 市規定 □ なし		関連 計画	なし
事務事業 概要	岐阜県後期高齢者医療広域連合より指定された保険料を税務課 において賦課徴収を行う。			
				会計名
				後期高齢者医療 特別会計
				款項目
				010201
				事業
				1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業 の概要 (年次計画)	1 後期高齢者医療保険料の賦課徴収 ・事業費	1 後期高齢者医療保険料の賦課徴収 ・事業費			1 後期高齢者医療保険料の賦課徴収 ・事業費					
	消費品費 129千円 印刷製本費 1,147千円 通信運搬費(通知書等) 1,051千円 手数料 253千円 委託料 839千円	消費品費 129千円 印刷製本費 1,147千円 通信運搬費(通知書等) 1,051千円 手数料 253千円 委託料 839千円			消費品費 129千円 印刷製本費 1,147千円 通信運搬費(通知書等) 1,051千円 手数料 253千円 委託料 839千円					
目標値	活動指標	10件			10件			10件		
	成果指標	99.63%			99.63%			99.63%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	3,419	県支出金	0	3,419	県支出金	0	3,419	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	3,419		その他	3,419		その他	3,419	
		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0	

海津市第2次総合計画

■ 第8期 実施計画

基本目標 1 だれもが健康で 笑顔あふれる まちづくり

施策 1-8 社会保障制度の健全な運用

事業名
後期高齢者医療特別会計 後期高齢者医療広域連合納付事業

活動指標		指標の説明	後発医薬品利用啓発ツール配布数	担当課
後発医薬品利用啓発ツール配布数				
成果指標		指標の説明	厚生労働省データ 岐阜県後期高齢者医療広域連合R3.3月利用率 76.2%を下回らない	保険医療課
後発医薬品の利用率				
根拠法令	<input type="checkbox"/> 義務 <input checked="" type="checkbox"/> 国規定 <input checked="" type="checkbox"/> 県規定 <input type="checkbox"/> 市規定 <input type="checkbox"/> なし		関連計画	なし
事務事業概要	岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金を支出			
			会計名	後期高齢者医療特別会計
			款項目	020101
			事業	1

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
主な事業の概要 (年次計画)		1 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金の支出 ・保険料負担金 567,496千円(各月) ・事務費負担金 26,944千円(年2回) ・保健事業費負担金 8,115千円(年1回) ・療養給付費負担金 395,630千円(各月)			1 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金の支出 ・保険料負担金 567,496千円(各月) ・事務費負担金 26,944千円(年2回) ・保健事業費負担金 8,115千円(年1回) ・療養給付費負担金 395,630千円(各月)			1 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金の支出 ・保険料負担金 567,496千円(各月) ・事務費負担金 26,944千円(年2回) ・保健事業費負担金 8,115千円(年1回) ・療養給付費負担金 395,630千円(各月)		
	目標値	活動指標	5,000件			5,000件			5,000件	
	成果指標	77%			77%			77%		
事業の財源 (千円)	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	予算額	国庫支出金	0	
	998,185	県支出金	0	998,185	県支出金	0	998,185	県支出金	0	
		市債	0		市債	0		市債	0	
		その他	998,185		その他	998,185		その他	998,185	
		一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0	